

株主の皆さまへ

第223期 報告書

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

Introduction

世界の安全・安心を支える トータル・ケーブル・テクノロジー

経営理念

「共存共栄」

企業活動を通じて、株主の皆さま、お客さまの期待に応え、社会の発展に貢献する一。

1887年の創業以来、当社の変わらぬ経営理念は、単なる規模の拡大や利潤の追求に終始しない「共存共栄」です。

●経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客さまの視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても安全・安心な社会資本の整備に貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

コーポレートビジョン

「トータル・ケーブル・テクノロジー」の追求

当社グループではコーポレートビジョンとして『トータル・ケーブル・テクノロジー』の追求を掲げ、日々前進を続けております。

「トータル・ケーブル・テクノロジー」とは、**1**超高強度スチール、高機能繊維、炭素繊維など多くの先端素材によるケーブル製造のラインナップと、**2**使用されるフィールドに即した様々なケーブル加工技術に加え、**3**健全性診断や、エンジニアリングといったソリューションを融合して、**4**グローバル市場に、グローバルに展開した拠点から、画期的な商品・サービスを提供できる東京製鋼固有の強みを一言で表現したものです。

当社グループはこのような独自の強みを最大限に活かして、新たなグローバル時代においても世界をリードする企業として成長し続けます。



トップメッセージ

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第223期（2021年4月1日から2022年3月31日）における業績の概況等について、ご報告申し上げます。

第223期の経営成績

新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けた前年同期からは大きく回復し、また、諸資材価格の高騰に合わせて製品価格の改定を進めてきた結果、当期（第223期）の売上高は637億80百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

利益面では、諸資材価格高騰と製品価格改定に時期ずれが生じる等の負の影響がありました。その一方で、国内防災・道路安全施設工事において、前期からの継続事業があり、また当期の受注も堅調に推移し、さらに海外CFCC（※）事業のプロジェクトが順調に進行したこと等により、営業利益は16億21百万円（前年同期比131.5%増）、経常利益は20億21百万円（前年同期比865.3%増）となっており、前期（第222期）からは大幅に改善いたしました。

一方で、構造改革による収益改善を進めているスチールコード事業において、感染症の影響で合理化スケジュールが後ろ倒しとなり、加えて、エネルギーや諸資材、輸送コストなどの運営コストが急騰し、それらを販売価格へ転嫁するまでにタイムラグが発生したこと等から、同事業の固定資産に減損損失を認識するなど特別損失14億92百万円を計上いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13億6百万円（前年同期比220.3%増）となりました。

※CFCC=当社開発の炭素繊維複合材ケーブル

第224期の見通し

第224期（2023年3月期）の見通しにつきましては、感染症の収束が変異株の再拡大により未だ不透明であり、ウクライナ情勢などによる経済への影響も懸念されますが、当社の主力事業における国内環境としては「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などによるインフラ投資が引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

また、鋼索鋼線関連やスチールコード関連においては、諸資材やエネルギー価格の変動に対して、当期に実施した製品

価格改定の効果を見込むとともに、更なる製品価格への転嫁も進めて、適正なスプレッドを確保してまいります。また、コストダウンを徹底して、利益水準の維持向上を図ってまいります。

CFCCをはじめとした海外事業につきましては、行動制限の緩和によって、これまで停滞していた経済活動が一定程度回復するものと想定され、既に受注済みのインフラ関連プロジェクトの生産や販売、新規案件の受注が進行することを見込んでおります。

これらを受けて、売上高は670億円（前年同期比5.0%増）、営業利益は25億円（前年同期比54.2%増）、経常利益は27億円（前年同期比33.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億円（前年同期比45.4%増）を予想しております。

なお、期末配当につきましては1株あたり30円を予定しております。

中期経営計画『TRX135』の進捗

当社グループは、2021年9月に策定した中期経営計画『TRX135』を、2022年3月期から2024年3月期までの3年間にわたる事業運営の指針とし、全社一丸となって取り組んでおります。『TRX135』の現時点における進捗については別途記載いたしますが、初年度となる当期は連結全体として目標値を達成いたしました。引き続き最終年度の目標達成を目指すと同時に、将来に亘り成長、社会貢献し続けるための事業基盤強化を図っていく所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社グループへご支援、ご鞭撻いただけますようお願い申し上げます。

2022年6月



代表取締役社長

原田 英幸

連結業績ハイライト

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



東京製綱のアウトライン



鋼索鋼線関連事業

- 海外向けエレベーターロープや海上土建関連向けのワイヤロープなどの販売数量は増加しましたが、国内向け鋼索製品における収益認識会計基準変更の影響により、当事業の売上高は前年同期に比べやや減少いたしました。
- 原材料をはじめとした諸資材価格の高騰に対して、製品価格改定の反映が遅れた影響等により、当事業の営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



スチールコード関連事業

- 新型コロナウイルス感染症の影響により減少したタイヤコードの需要が回復したことや、材料価格の上昇を製品価格に転嫁したこと等により、当事業の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。
- 鋼索鋼線関連事業と同様に、諸資材価格の高騰に対して製品価格改定が遅れたことやエネルギー費の高騰などの影響があり、前年同期より改善したものの営業損失となりました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



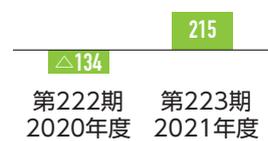
開発製品関連事業

- 新型コロナウイルス感染症や降雪の影響で、国内防災・道路安全関連施設の工事において前年度からの継続案件があったほか、当期の案件も順調に推移しました。また、米国における炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)の大型案件の売上が寄与し、当事業の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。
- 売上の増加とこれまでの販管費削減が奏功して、当事業の営業利益は前年同期に比べ大きく改善し、黒字化を達成いたしました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



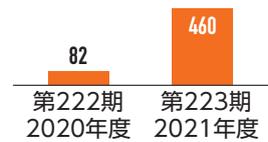
産業機械関連事業

- 粉末冶金製品の主要市場である自動車産業向けが回復したことにより同製品の販売が増加し、また、省人化需要によって産業機械製品も順調に販売を伸ばした結果、当事業の売上高は、前年同期に比べ増加いたしました。
- 粉末冶金製品、産業機械製品の双方において、受注増により操業が改善し、当事業の営業利益は前年同期に比べ大きく増加いたしました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



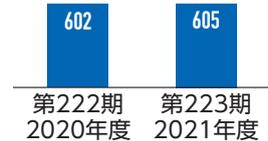
エネルギー不動産関連事業

- 原油価格の上昇によって石油・ガスの販売単価が上昇し、エネルギー事業の売上高が大きく増加し、当事業の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。また、運送コストの増加によって営業利益は微増にとどまりました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



東京製綱グループのSDGsへの取り組み

当社グループは、これまで各社・各工場において、脱炭素に向けた取り組みやSDGsに資する製品やサービスの開発を行ってまいりました。それらの事業活動の一端は、当報告書などを通じてお伝えしてまいりましたが、このたび、取り組みをより主体的なものとするべく、SDGsを事業創出やイノベーション、従業員の活性化等の機会と捉え、具体的な取り組みを検討・実行する活動を開始いたしました。

すでに2021年4月より、社内に専任者を置き、SDGs導入の行動指針とされる「SDG Compass」に沿った活動を進めており、現在までにStep1「SDGsを理解する」に相当する取り組みとして、社内アンケートや研修、キーマンヒアリング等を行っております。今後、残りのStepを着実に進め、2023年6月を目途にStep5までの完了を目指します。

当社グループは、創業以来、安全・安心な社会インフラの整備に貢献してきた実績を礎に、持続可能な社会の実現のため、一丸となって取り組んでまいります。

SDG Compassの5つのステップ

- STEP 1 SDGsを理解する**
企業活動にとってSDGsがもたらす機会と責任を理解する
- STEP 2 優先課題を決定する**
各企業の優先課題の所在を明らかにすることにより、取り組みの重点化を図る
- STEP 3 目標を設定する**
ステップ2の影響評価および優先化の結果を土台に目標を設定し、達成度を高める
- STEP 4 経営へ統合する**
持続可能性を中核事業に統合し、ターゲットをあらゆる部門に組み込む
- STEP 5 報告とコミュニケーションを行う**
ステークホルダーのニーズに応えるために、SDGsに関する進捗状況を定期的に報告しコミュニケーションを行う

※ SDG Compassより当社にて抜粋

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



中期経営計画『TRX135』の進捗状況

現在当社グループは、2022年3月期からの3年間で“発展的成長のための基礎固め”と位置づけ、五つの基本方針の下、収益力の回復を最優先課題として様々な施策に取り組んでおります。初年度となる2022年3月期については、目標を達成し、2期目となる2023年3月期においても各施策を着実に実行し、更なるステップアップを目指します。

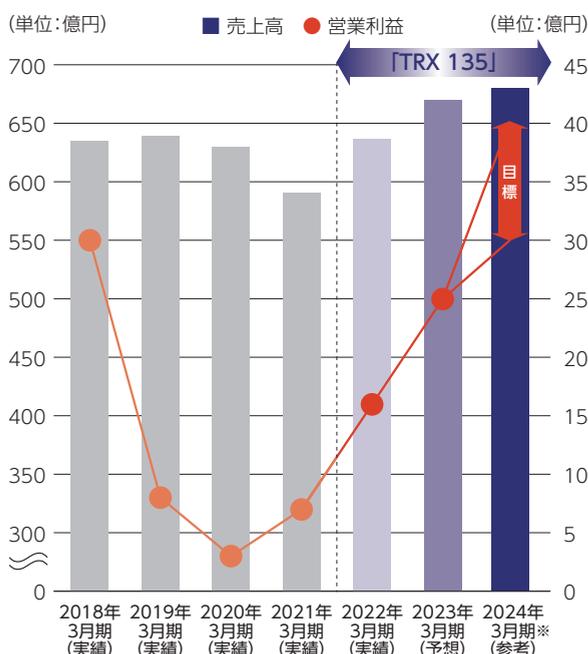
中期経営計画 TRX135

Tokyo Rope Trans (X-) formation at 135th
(創業135年目の改革)

五つの基本方針

- ① 収益力の再構築
- ② 経営資源投入の選択と集中による全事業の黒字化
- ③ 次期成長を見据えた基盤づくり
- ④ 風土改革に繋げる内部統制の再構築と積極活用
- ⑤ 財務基盤強化

計画期間の連結売上・営業利益目標



※ 『TRX135』における最終年度の売上高は、650億円を計画しておりますが、足下の物価上昇等を踏まえ、到達目標は670～700億円を目線としております。(営業利益は30～40億円)

株主還元・配当政策

当社は安定配当を第一とし、財務体質の改善と株主還元の両立を目指してまいります。

『TRX135』においては、**一株あたり当期純利益130円、総還元性向30%以上**を目標としております(2024年3月期終了時点)。

事業別主要施策の進捗状況

鋼索鋼線関連事業

繊維を用いた係留ロープの共同研究・試験評価を実施し、洋上風力発電市場への積極的な取り組みが進行しております。



スチールコード関連事業

原材料価格と製品価格との適正スプレッドを確保すべく、価格改定を実施しました。エネルギーコスト等の上昇を受け、引き続き価格転嫁へのご理解を求めています。

また、生産性の改善や更なる品質の安定化にも取り組んでおります。

開発製品関連事業(エンジニアリング製品)

土砂崩壊対策製品(アズガードフェンス)の納入実績が複数できる等、国土強靱化政策のもとと堅調に推移しております。



開発製品関連事業(CFCC製品)

大型案件(ハンプトンロード)の受注もあり、米国法人は黒字化を達成しました。北米と日本を主なターゲットとして、経営資源の集中投入を図ってまいります。



産業機械関連事業

計量・包装機械の事業において、省人化対応設備の需要が堅調であり、将来の安定的な収益源となりえるメンテナンス業務も獲得しております。



会社概要/株式の状況

会社概要 (2022年3月31日現在)

会社名 東京製綱株式会社
 本社所在地 〒103-8306
 東京都中央区日本橋三丁目6番2号
 (日本橋フロント)
 設立 1887年(明治20年)4月1日
 資本の額 1,000,000,000円
 従業員数 531名(連結従業員数1,561名)

役員 (2022年6月28日現在)

代表取締役社長	原田 英幸	
取締役	寺園 雅明	
取締役	森 忠大	
取締役	喜旦 康司	
取締役(社外)	樋口 靖	独立役員
取締役(社外)	上山 丈夫	独立役員
取締役(社外)	葛岡 利明	独立役員
取締役(社外)	名取 勝也	独立役員
取締役(社外)	狩野 麻里	独立役員
取締役(社外)	山本 千鶴子	独立役員
監査役(常勤)	福井 達二	
監査役(社外)	小田木 毅	独立役員
監査役(社外)	吉川 智三	独立役員
監査役	林 俊雄	

株式概要 (2022年3月31日現在)

発行済株式総数	普通株式	16,268,242株
発行可能株式総数	普通株式	40,000,000株
株主数	普通株式	9,047名 (前期比40名増)

大株主 (2022年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
		%
	千株	%
日本製鉄株式会社	3,236	19.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,687	10.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,171	7.20
KSD-NH	813	5.00
東京ロープ共栄会	458	2.81
株式会社ハイレックスコーポレーション	400	2.46
横浜ゴム株式会社	267	1.64
東京製綱グループ従業員持株会	227	1.40
住友生命保険相互会社	180	1.11
日本生命保険相互会社	172	1.06

(注) 持株比率は、自己株式(15,385株)を控除して計算しております。

東京製綱ホームページ・投資家情報サイトのご案内

<http://www.tokyorope.co.jp/>

証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆さまにお知らせしたい情報を掲載しておりますので、是非一度お立ち寄りください。



投資家情報

TOPページ

東京製綱

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル)	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を実施するときは	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyorope.co.jp/	

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
 証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申出ください。
 証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒103-8306 東京都中央区日本橋三丁目6番2号(日本橋フロント)
 TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3278-6800

